



平成 17年 12月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17年 8月 19日

上場会社名 エルナー株式会社

上場取引所 東

コード番号 6972

本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.elna.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 田中 慎吾

問合せ先責任者 役職名 専務取締役社長室長
氏名 北村 俊夫 TEL (045) 470 - 7252

中間決算取締役会開催日 平成 17年 8月 19日
中間配当支払開始日 -

中間配当制度の有無 無
単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年 6月中間期の業績(平成 17年 1月 1日 ~ 平成 17年 6月 30日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨て表示。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 6月中間期	15,292	11.8	533	-	489	-
16年 6月中間期	17,332	19.8	324	196.0	335	250.6
16年 12月期	33,860		438		370	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年 6月中間期	727	-	27.34	
16年 6月中間期	182	-	6.84	
16年 12月期	428		16.11	

(注) 期中平均株式数 17年 6月中間期 26,602,609株 16年 6月中間期 26,604,733株 16年 12月期 26,604,433株
会計処理方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17年 6月中間期	-	-
16年 6月中間期	-	-
16年 12月期	-	-

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 6月中間期	25,597	3,515	13.7	132.14
16年 6月中間期	26,872	4,872	18.1	183.15
16年 12月期	24,213	4,251	17.6	159.80

(注) 期末発行済株式数 17年 6月中間期 26,602,302株 16年 6月中間期 26,604,158株 16年 12月期 26,604,008株
期末自己株式数 17年 6月中間期 9,156株 16年 6月中間期 7,300株 16年 12月期 7,450株

2. 17年 12月期の業績予想(平成 17年 1月 1日 ~ 平成 17年 12月 31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期末 円 銭	円 銭
	32,700	610	470	0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円 66銭

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて、合理的に判断した予想であり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

個別中間財務諸表等

1. 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前 中 間 期 末 (平成16年6月30日)	当 中 間 期 末 (平成17年6月30日)	前 期 末 (平成16年12月31日)
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	13,717	12,589	11,546
現 金 及 び 預 金	1,485	1,020	760
受 取 手 形 金	3,025	2,568	2,666
売 掛 金	6,160	5,864	5,564
製 品	1,215	1,235	876
原 材 料	393	353	376
仕 掛 品	650	560	599
未 収 入 金	447	302	300
繰 延 税 金 資 産	202	163	238
そ の 他 の 資 産	137	522	164
貸 倒 引 当 金	1	1	0
固 定 資 産	13,154	13,007	12,667
有 形 固 定 資 産	5,441	6,077	5,606
建 築 物	2,019	1,989	2,023
機 械 及 び 装 置	191	187	191
車 輜 運 搬 具	745	760	720
工 具 器 具 備 品	12	11	10
土 地	324	363	332
建 設 仮 勘 定	2,065	2,113	2,065
82	82	651	262
無 形 固 定 資 産	15	13	14
施 設 利 用 権	15	13	14
投 資 そ の 他 の 資 産	7,697	6,916	7,045
投 資 有 価 証 券	434	410	420
関 係 会 社 株 式	3,863	3,863	3,863
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	3,690	3,386	3,460
そ の 他 の 投 資	935	968	978
投 資 損 失 引 当 金	450	938	938
貸 倒 引 当 金	776	773	737
資 産 合 計	26,872	25,597	24,213

(単位:百万円)

科 目	前 中 間 期 末 (平成16年6月30日)	当 中 間 期 末 (平成17年6月30日)	前 期 末 (平成16年12月31日)
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	17,066	16,755	15,445
支 払 手 形	5,692	4,684	4,911
買 掛 金	2,161	2,242	1,900
短 期 借 入 金	6,599	6,741	6,417
一年以内に返済する 長期借入金	1,457	1,576	1,271
未 払 金	58	100	47
未 払 法 人 税 等	5	15	11
未 払 費 用	921	874	609
預 り 金	11	15	44
設 備 支 払 手 形	157	504	234
固 定 負 債	4,933	5,327	4,516
長 期 借 入 金	2,794	2,818	2,158
繰 延 税 金 負 債	22	45	51
再評価に係る繰延税金負債	322	322	322
退 職 給 付 引 当 金	1,716	2,050	1,896
役 員 退 職 給 与 引 当 金	75	90	87
長 期 前 受 収 益	2	-	-
負 債 合 計	21,999	22,082	19,962
(資 本 の 部)			
資 本 金	2,008	2,008	2,008
資 本 剰 余 金	1,435	1,435	1,435
資 本 準 備 金	121	121	121
その他資本剰余金	1,314	1,314	1,314
資本金及び資本準備金減少差益	1,314	1,314	1,314
利 益 剰 余 金	859	478	248
利 益 準 備 金	381	381	381
任 意 積 立 金	21	11	21
海外投資等損失準備金	21	11	21
中間(当期)未処分利益	457	870	153
土 地 再 評 価 差 額 金	483	483	483
その他有価証券評価差額金	87	68	76
自 己 株 式	2	2	2
資 本 合 計	4,872	3,515	4,251
負 債・資 本 合 計	26,872	25,597	24,213

2. 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前 中 間 期 (16.1.1 ~ 16.6.30)	当 中 間 期 (17.1.1 ~ 17.6.30)	前 期 (16.1.1 ~ 16.12.31)
売 上 高	17,332	15,292	33,860
売 上 原 価	15,316	14,174	30,161
売 上 総 利 益	2,016	1,118	3,699
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,691	1,651	3,260
営 業 利 益	324	533	438
営 業 外 収 益	120	152	178
受 取 利 息	54	41	98
そ の 他 の 営 業 外 収 益	65	110	79
営 業 外 費 用	109	108	246
支 払 利 息	84	88	168
そ の 他 の 営 業 外 費 用	25	20	78
経 常 利 益	335	489	370
特 別 損 失	147	157	787
た な 卸 資 産 処 分 損	-	13	-
固 定 資 産 処 分 損	4	1	12
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	143	143	286
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	-	-	488
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	188	647	417
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	6	5	11
法 人 税 等 調 整 額	0	75	0
中 間 (当 期) 純 利 益	182	727	428
前 期 繰 越 利 益	273	143	273
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	1	-	1
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	457	870	153

【中間財務諸表作成の基本となる重要な事項】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産

製品、仕掛品

総平均法に基づく原価法

仕入製品、原材料

移動平均法に基づく原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10年～38年

機械及装置 6年～9年

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。

会計基準変更時差異(1,431百万円)は、5年による按分額を特別損失に費用処理しております。

(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年11月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

当中間期末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、695百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当中間期末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は608百万円(利益)であります。

(3) 役員退職給与引当金

役員の退職金支給に備えて、内規に基づく要支給額を基礎とする現価額を計上しております。

(4) 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して必要額を引当て計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等について振当処理を行い、金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約・金利スワップ取引

ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金利

ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務及び将来の外貨建取引に係る為替変動リスク並びに金利変動リスクに備え、キャッシュ・フローを固定する目的でヘッジ取引を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動の累計とヘッジ対象の変動の累計との比率を比較し、有効性を判断しております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 法人税、住民税及び事業税

中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による海外投資等損失準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し流動資産(その他)に含めております。

{追加情報}

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が10百万円増加しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

(単位:百万円)

項 目	前 中 間 期 末 (平成16年6月30日)	当 中 間 期 末 (平成17年6月30日)	前 期 末 (平成16年12月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	6,371	6,677	6,449
2. 担保に供している資産			
有形固定資産	1,980	1,922	1,951
上記に対する債務	6,552	6,608	6,534
3. 偶 発 債 務			
(1) 保 証 債 務 額	3,608	3,361	3,697
(2) 受 取 手 形 割 引 高	290	640	876
4. 自己株式の株数及び金額	7,300株 2,195千円	9,156株 2,622千円	7,450株 2,230千円
期末日(銀行休業日)期日の手形で 手形交換日に決済処理したものは、 次のとおりであります。			
受 取 手 形 割 引 高	-	-	256

(損益計算書関係)

(単位:百万円)

項 目	前 中 間 期 (16.1.1~16.6.30)	当 中 間 期 (17.1.1~17.6.30)	前 期 (16.1.1~16.12.31)
1. その他の営業外収益のうち 重要な項目			
受 取 配 当 金	4	23	4
為 替 差 益	19	55	-
2. その他の営業外費用のうち 重要な項目			
為 替 差 損	-	-	25
3. 有形固定資産の減価償却実施額	229	239	445

【リース取引関係】

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

【有価証券関係】

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。